

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 什器備品・車両運搬具

定額法による減価償却を実施している。

なお、耐用年数は什器備品が4年、車両運搬具の普通自動車が6年、軽四輪自動車が4年である。

##### ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法による減価償却を実施している。

#### (3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金……………プロパー職員及び愛媛県からの出向職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金……………プロパー職員の退職金支給に備えるため、期末要支給額の100%に相当する金額を計上している。

#### (4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、手許現金、要求払預金及び3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	412,304,136	1,439,216,544	1,439,216,544	412,304,136
基本財産引当有価証券	608,441,761	196,149	0	608,637,910
小 計	1,020,745,897	1,439,412,693	1,439,216,544	1,020,942,046
特定資産				
技術振興基金引当有価証券	252,488,749	104,800	0	252,593,549
技術振興基金預金	157,924,913	631,699,652	631,699,652	157,924,913
地域産業活性化基金引当有価証券	252,128,339	123,410	0	252,251,749
地域産業活性化基金預金	198,616,460	794,465,840	794,465,840	198,616,460
基盤整備基金引当有価証券	39,894,687	24,219	0	39,918,906
基盤整備基金預金	110,251,356	441,005,424	441,005,424	110,251,356
退職給付引当資産	78,578,730	63,890,569	78,578,730	63,890,569
地域中小企業応援ファンド事業基金預金	72,577	7,210,567,203	7,210,000,000	639,780
地域中小企業応援ファンド事業基金有価証券	13,054,385,019	6,010,850,427	5,978,002,341	13,087,233,105
借入金返済準備預金	22,090,604	95,743	22,090,604	95,743
貸与事業補填準備金預金	60,574,979	60,574,979	60,574,979	60,574,979
被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金預金	0	4,700,000,000	0	4,700,000,000
小 計	14,227,006,413	19,913,402,266	15,216,417,570	18,923,991,109
合 計	15,247,752,310	21,352,814,959	16,655,634,114	19,944,933,155

※基本財産預金、技術振興基金預金、地域産業活性化基金預金、基盤整備基金預金及び貸与事業補填準備金預金の増減額は、主に、預金の預替による。

※退職給付引当資産の減少額は、預金の預替による他、主に、退職手当を支給するため17,370,970円を取り崩したことによる。

※地域中小企業応援ファンド事業基金預金の減少額は、主に、基金造成資金借入金の返還(1,200,000,000円)や新たな債券の購入(約定金額6,009,419,250円)のため、預金を取り崩したことによる。

※地域中小企業応援ファンド事業基金預金の増加額は、主に、基金造成資金借入金の借入(1,210,000,000円)や債券(額面金額5,975,700,000円)から預金の運用替えしたことによる。

※地域中小企業応援ファンド事業基金有価証券の減少額は、主に、債券(額面金額5,975,700,000円)を預金に運用替えしたことによる。

※地域中小企業応援ファンド事業基金有価証券の増加額は、主に、債券償還に伴い新たに債券(約定金額6,009,419,250円)を購入したことによる。

※借入金返済準備預金の減少額は、借入金返済に充当するため、22,090,604円を取り崩したことによる。

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産預金	412,304,136	(412,304,136)	—	—
基本財産引当有価証券	608,637,910	(608,637,910)	—	—
小 計	1,020,942,046	(1,020,942,046)	—	—
特定資産				
技術振興基金引当有価証券	252,593,549	(222,811,581)	(29,781,968)	—
技術振興基金預金	157,924,913	(137,579,770)	(20,345,143)	—
地域産業活性化基金引当有価証券	252,251,749	(252,251,749)	—	—
地域産業活性化基金預金	198,616,460	(198,616,460)	—	—
基盤整備基金引当有価証券	39,918,906	(39,918,906)	—	—
基盤整備基金預金	110,251,356	(110,251,356)	—	—
退職給付引当資産	63,890,569	—	—	(63,890,569)
地域中小企業応援ファンド事業基金預金	639,780	—	—	(639,780)
地域中小企業応援ファンド事業基金有価証券	13,087,233,105	—	(5,968,628)	(13,081,264,477)
借入金返済準備預金	95,743	—	—	(95,743)
貸与事業補填準備金預金	60,574,979	—	(60,574,979)	—
被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金預金	4,700,000,000	—	—	(4,700,000,000)
小 計	18,923,991,109	(961,429,822)	(116,670,718)	(17,845,890,569)
合 計	19,944,933,155	(1,982,371,868)	(116,670,718)	(17,845,890,569)

4 担保に供している資産

基本財産預金10,419,250円、地域中小企業応援ファンド事業基金預金639,780円、地域中小企業応援ファンド事業基金有価証券13,087,233,105円(帳簿価額)及び被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金預金4,700,000,000円は、長期借入金(一年内返済予定長期借入金含む)のうち17,782,000,000円の担保に供している。

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
20年利付国債 (第131回) (H23.12.20～R13.9.20、1.709%)	326,311,484	394,916,242	68,604,758
20年利付国債 (第132回) (H24.3.21～R13.12.20、1.781%)	282,326,426	344,765,583	62,439,157
小 計	608,637,910	739,681,825	131,043,915
特定資産			
10年利付国債 (第305回) (H22.2.23～R1.12.20、1.310%)	199,988	202,128	2,140
10年利付国債 (第348回) (H29.11.30～R9.9.20、0.020%)	1,157,769	1,177,025	19,256
20年利付国債 (第131回) (H23.12.20～R13.9.20、1.709%)	144,562,170	174,932,588	30,370,418
20年利付国債 (第132回) (H24.3.21～R13.12.20、1.781%)	400,202,034	488,710,458	88,508,424
大阪市公募公債 (平成21年度第9回) (H22.2.19～R2.2.18、1.494%)	2,504,536,567	2,537,565,000	33,028,433
宮崎県平成29年度第1号公債 (H29.11.30～R9.11.30、0.211%)	4,572,015,274	4,653,666,077	81,650,803
東京都公募公債 (第787回) (H31.2.27～R10.12.20、0.130%)	1,098,942,832	1,106,490,000	7,547,168
新潟県公募公債 (平成30年度第2回) (H31.2.27～R10.11.30、0.1275%)	49,638,378	49,901,600	263,222
共同発行市場公募地方債 (第190回) (H31.2.27～R11.1.25、0.150%)	3,263,133,349	3,285,428,000	22,294,651
北九州市公募公債 (平成30年度第3回) (H31.2.27～R10.12.21、0.145%)	1,597,608,948	1,607,967,000	10,358,052
小 計	13,631,997,309	13,906,039,876	274,042,567
合 計	14,240,635,219	14,645,721,701	405,086,482

※ 下段の( )は、保有期間及び実質利率である。

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
地域中小企業知的財産戦略支援事業費補助金	四国経済産業局	0	3,772,000	3,772,000	0	—
中小企業経営支援等対策費補助金	四国経済産業局	0	41,719,723	41,719,723	0	—
創業支援等事業者補助金	中小企業基盤整備機構	0	1,365,022	1,365,022	0	—
愛媛県創業・経営基盤強化総合支援事業費補助金	愛媛県	0	44,038,000	44,038,000	0	—
愛媛県下請企業振興事業費補助金	愛媛県	0	17,363,546	17,363,546	0	—
愛媛県高度IT人材創出・育成事業費補助金	愛媛県	0	2,117,966	2,117,966	0	—
小規模企業者設備資金貸付事業費補助金	愛媛県	0	577,000	577,000	0	—
合 計		0	110,953,257	110,953,257	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	19,194,496
運用利息収入振替額	19,194,496
合 計	19,194,496

指定正味財産から振替額のうち運用利息収入振替額は、一般正味財産増減の部の基本財産運用益に10,389,156円、特定資産運用益に8,805,340円含まれている。

8 関連当事者との取引内容

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (単位：億円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位：円)	科目	期末残高 (単位：円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
支配法人	愛媛県	松山市 一番町 4丁目 4-2	19,368	地方公共団体	—	評議員 1名  理事 2名	県出資法人	事業費補助	64,096,512	未収金	22,463,978
								事業受託	70,761,482	未収金	59,283,392
								指定管理受託	102,091,160	未収金	12,692,160
								資金返済	300,000,000	長期借入金 (一年内返済予定長期 借入金含む)	17,120,500,000
資金借入	6,662,500,000										

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 「事業費補助」は、各補助金の交付要綱等に基づき交付を受けている。
- 「事業受託」は、各事業の委託契約（実費弁償方式）に基づき受託している。
- 「指定管理受託」は、「テクノプラザ愛媛の管理運営に関する基本協定書」等に基づき受託している。
- 「資金返済」は、平成21年2月20日付け金銭消費貸借契約の貸付金5,100,000,000円のうち、4,800,000,000円を10年の償還期限延長とし、残り300,000,000円を返済期限の到来により、返済した。
- 「資金借入」は、無利息資金であり、返済条件は10年又は22年、一括返済としている。

9 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	341,029,249円	現金預金勘定	1,822,913,060円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0円
現金及び現金同等物	341,029,249円	現金及び現金同等物	1,822,913,060円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末		当期末	
所有権移転外ファイナンス・リース取引により取得したリース資産が8,294,400円ある。		所有権移転外ファイナンス・リース取引により取得したリース資産が5,970,672円ある。	

10 リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

施設管理運営事業において使用の統括管理システム機器、入退室管理システム及びOA研修システムである。

11 その他

貸借対照表の特定資産の地域中小企業応援ファンド事業基金有価証券13,087,233,105円のうち2,504,736,555円は、1年以内に償還期限が到来する有価証券である。